

観光と平和：コミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）における主体「コミュニティ」についての考察 パレスチナの事例から

高松 郷子 北海道大学大学院
国際広報メディア・観光学院（博士課程）

From the perspective of tourism as a force for peace, this paper attempts to identify reasons for creating Community-Based Tourism (CBT), with reference to the Network of Experiential Palestinian Tourism Organization (NEPTO). The paper explores five issues to establish a “community”, geographical and conceptual connection: 1) Principle and belief; 2) Ethnicity and tradition; 3) Settlement and Separation Wall; 4) Nature and environmental protection; and 5) Economic support. While Palestine suffers with the world’s highest unemployment figures and poverty and inequality are both considered region’s “destabilizing” factors, CBT offers support for community development, supplementary sources of income, and human resource development for youths and female headed households in areas but especially in Area B and C of the West Bank where the social services of the Palestinian Authority are difficult to reach. Concurrently, tourists enjoy new discovery and attraction of both Palestine and Israel through CBT, or an alternative path in which to pursue peace and stability.

キーワード：観光による平和構築、パレスチナ、コミュニティ・ベースド・ツーリズム

Keyword : Peace through tourism, Palestine, Community Based Tourism

1. はじめに

1-1 研究の目的

本研究は、パレスチナで実施されているコミュニティ・ベースド・ツーリズム（Community-Based Tourism 以下 CBT）を事例に CBT を企画する上で主体となる「コミュニティ」がどのようなものなのか、またそれらはどのような形態で行われているのかについて分析し、後述する本研究の問題意識である観光が平和構築や地域の安定化に果たす役割について考察することを目的としている。また、政治的に不安定な地域や占領が継続している地域における観光活動を対象にした研究は極めて少ないことから、本研究ではパレスチナにおける当該データの整理を行うことも目的としている。

1-2 観光と平和構築に関する研究

国際観光の発展が加速する中、平和でなければ観光は成立しないと言われていた従来の視点が問い直され、観光を興すことにより政治的な安定をもたらすとす

る視点からの研究の必要性が説かれている（Webster and Ivanov 2014）。これにより近年の観光と平和構築に関する研究は、観光活動により政治的、経済的、社会的、環境的な側面において対立するアクター間の格差を是正する効果や、断絶した関係が（再）構築される点に着目した Farmaki の研究（2017）、紛争後の復興開発や経済の安定化を図るためのツールとして観光を捉えた研究（例えば Alluri et al. 2014）などがでてきている。また事例を用いた研究では、観光によりパレスチナにおける分離壁や入植地建設により分絶された空間が再構築される効果や、世界遺産登録により分離壁の建設を阻止した観光の国際モニターの役割や効果の研究（高松2015）、また地域住民により民主的なガバナンスを構築する動力としての観光の機能に関する研究（武田2017）、帰国後に観光客が紛争地への理解促進や支持の拡大に果たす役割を分析した研究（Isaac 2014、高松2017）などがあり観光を平和構築のツールと捉える

研究は増加の傾向にあると言える。

一方、Blanchard and Higgins-Desbiolles (2013) のように、観光と平和構築の関係に言及する研究の多くは中立的な提言をするに留まり、当該地域の政治体制・情勢に言及する研究は稀で、経験値に基づく事例研究に至っては極端に少ないことを指摘する研究者もいる（Farmaki 2017、Becken S. & Carmignami F. 2016）。そこで本研究ではこのような点を意識し、政治的情勢が不安定とされるパレスチナにおいて地域住民が主体となり観光活動に取り組んでいる事例を取り上げた。

2. パレスチナの CBT

2-1 パレスチナ観光

パレスチナには、エルサレムやベツレヘムで知られる宗教遺産のほか、古代エジプト、ギリシャ、ローマ、イスラム王朝等が持ち込んだ多大な文化遺産の蓄積がある。地形や自然環境も豊富で、ラマラやエルサレムの丘陵地から、地球の深い溝に位置する死海やアフリカの大地溝帯

へ続くその大地には、数千種の動植物が生息すると言われている。観光客の8割は欧米からのインバウンドが占め、その目的は巡礼や遺跡訪問である。訪問客数は第2次インテファダ時（2000-2005年）に激しく落ち込み、観光業は壊滅状態になったが、その後徐々に回復し、2013年には350万人以上の観光客がパレスチナを訪問した（Palestine International Chamber of Commerce 2013）。しかし実際にパレスチナ内に宿泊する観光客の数は年間約60万人泊前後にとどまっている（図1参照）。また大部分の観光はイスラエル業者による大型ツアーにより行われ、そのほとんどがイスラエル側に宿泊するようツアーが組まれているため、観

光業における利益の9割以上はパレスチナ人に享受されていないという問題が指摘されている（Kassis 2013）。文化・自然遺産については、修復・補強などの許可の取得が困難であること、また入植地や分離壁の建設等によりすでに破壊や浸害が行われたケースも見られる一方、今後破壊等の危機に直面する可能性が高いことから、パレスチナにおける文化・自然遺産の保護・管理は極めて困難な状況にあることが懸念されている（Taha 2009）。

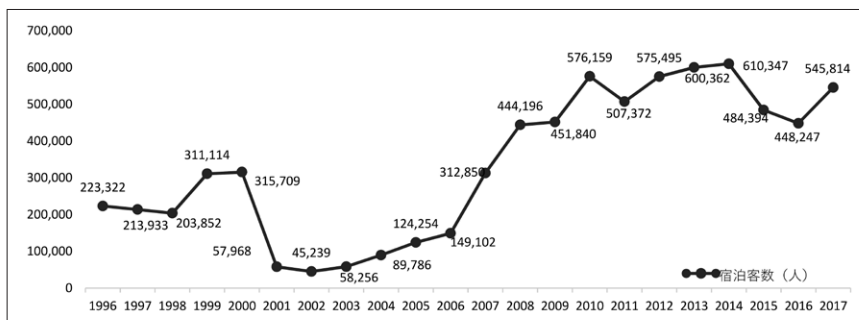
2-2 パレスチナにおける CBT の発展

パレスチナにおいては4世紀ごろからエルサレムへの聖地巡礼が始まったと言われている（Hunt 1982）。それがオスマ

ン・トルコ時代、19世紀になるとヨーロッパやアメリカから巡礼の名を借りた観光が盛んに誘致されるようになった（Nance 2009）。パレスチナが占領下におかれた1967年以降も、巡礼観光客が頻繁に訪れるエルサレムやベツレヘムでは、客からの要望を受けた地元のパレスチナ人が通常のツアーには含まれていない場所を案内し、紹介することは日常的に行われて来た（Shehadeh 2008）。1980年代にはエコツーリズムの影響もあり、従来のツアーとは異なる視点でパレスチナの自然を体験するツアーや、教会活動の一部で行われていたホームステイ、そして農村と民族文化を体験するプログラムなどが NGO により実施されるようになった。これらを明確にオルタナティブ・ツーリズムとして定義づけ、催行を始めたのは、1995年にベツレヘム県ベイト・サホル市に設立されたオルタナティブ・ツーリズム・グループ（ATG）である。ATGはゲストとホストが同等の立場でサービスを楽しみ、パレスチナ人の視点からみたツアーを造成すべきとする観光を展開する上での視点を提示し始めた。ATGはまた2008年、パレスチナの複数の NGO や教会組織、大学等と協同し、パレスチナの占領下の状況を、観光を通じて変換すること（トランスフォーム）を掲げた「行動綱領（Code of Conduct）」を発表し、パレスチナにおいてはパレスチナ人の視点で主体的な観光活動を行っていくことが重要であるとする指針をパレスチナ観光遺跡庁や主な旅行業者に提示した。

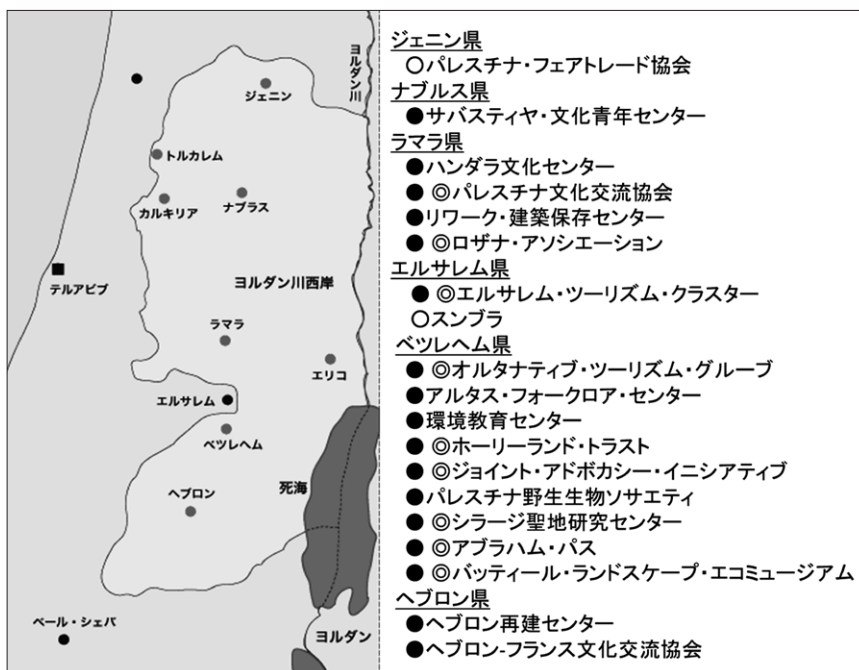
その後2010年、上記の団体を一つのネットワークとして組織化した NEPTO（Network for Experimental Palestinian Tourism Organization パレスチナ体験型ツーリズム・ネットワーク）が創立された。NEPTO は19の加盟団体で構成され²、約50の体験型ツアーを、コミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）としてブランド化し、プロモーションや調整を行っている。CBT を行う NGO をまとめネットワーク化した NEPTO のような

図1 パレスチナにおける宿泊客の推移（1996年-2017年）



PCBS 2017より筆者作成¹

図2：パレスチナ・ヨルダン川西岸地域各地に点在する CBT 団体



● = ツアー実施団体、○ = 文化産品生産販売、◎ = 独自に集客能力を持つ団体を示す。（NEPTO 加盟 NGO より筆者作成）

団体が設立されたことは、パレスチナにおける CBT の方向性を大きく転換する動きとなった (NEPTO加盟の NGO と所在地については図 2 を参照のこと)。

3. 調査の概要と対象地域

本研究では、パレスチナにおける CBT の状況を調査するため、2012年5月から2015年5月にかけて合計約22週間パレスチナに滞在し、CBTの催行主体である前述の NEPTO に加盟する19団体を対象に聞き取り及びツアーや活動の参与観察調査を実施した。また2016年10月に現地を訪問、2018年11月に電話・電子メールにて、活動目的、内容、活動主体、参加者等についての追跡調査を実施した。

なお本研究はパレスチナの CBT 活動を研究対象とする観点から、地理的範囲、領土、領域の名称については、対象となるパレスチナ・コミュニティの視点で捉えていることをここで明確にしたい。また本研究は、パレスチナで起きているコミュニティレベルの観光活動を観察し、分析することを目的としているため、パレスチナ人が多少の困難を伴いつつも行き来ができ、かつ外国人観光客が立ち入りできる地域、すなわち現在のヨルダン川西岸地区のみを対象としており、ガザ地区は対象にしていない。

4. CBT 運営主体の事例分析

以下では先に述べた観光を通じて占領下の状況を変換 (トランスフォーム) することを目的とした「行動綱領 (Code of Conduct)」の立ち上げにかかわり³、パレスチナ CBT の先駆者的存在と言われる3名の団体代表者 (ジョージ・リシュマウイ氏、ラエッド・サアデ氏、サミ・アウワド氏) の聞き取り調査から事例を紹介する⁴。

4-1 アブラハム・パス

この団体が催行する CBT 「アブラハム・パス (=アブラハムの道)」は、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の始祖アブラハムが神の導きに沿ってイラク、ト

ルコ、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、イスラエル、エジプトの約1,078キロの道のりを訪ね歩いた伝説に基づくロング・トレイル「アブラハム・パス」を現代に再現したもので、聖書に地名が出てくる村等を含め、アブラハムに縁 (ゆかり) のある各所をつなぐ試みを行っている。見知らぬ訪問者であるにもかかわらず、アブラハムとその家族が訪問した先々で受けた住民からの歓迎、そしてアブラハムが住民へ向けて示した感謝の気持ちを客が追体験しながら、道中に見られる自然の美しさや文化を紹介するツアーである。活動目標は以下の3つである。①地域社会経済の発展と持続可能な観光を行うための触媒となること、②中東の人々と世界の人々をつなぐトレイルを作ること、③訪問地域の独自の文化や伝統、そしてホスピタリティを体験してもらうことである。

団体理念は米国バーバード大学ネゴシエーション・スクールのチームより提唱された。トレイルを歩くことでツアー客が中東地域についての理解を深めながら、宗教の違いを超えツアーを行うことにより地域経済を発展させ住民の収入向上することが活動目的となっている。このためトレイルが通る村々で約70の家庭を選び、ホームステイができるように英語やマナーのトレーニングをシラージ・センター (図2ベツレヘム県) と連携して行っている。ホームステイでは観光客一人につき宿泊と朝食のセットで20ドルが受け入れ家庭に支払われるようになっている。パレスチナ内の330キロのルートは2014年『ナショナル・ジオグラフィック』誌により「世界10大新ウォーキング・トレイル」の第一位に選ばれ、世界中のトレッカーの注目を集めている。以来特にヨーロッパで人気が広まり、2017年には6,335人、2018年は9月までの時点では6,609人がツアーに参加している。ルート自体も人気があるためガイドなしで毎年約4万人近くが独自にルートを歩いている (2018年9月時点では39,125人であった)。(以上、ジョージ・リシュマウイ代

表への聞き取りから。) この CBT を主催するコミュニティは、「信条の縁」によって結ばれていると分析できる。

4-2 ロザナ・アソシエーション (ビルゼイト・ヘリテージ・ウィーク)

この団体があるラマラ県ビルゼイト市はキリスト教の町として知られている。近年、隣接するパレスチナの事実上の首都となっているラマラ市で仕事を持つ住民が増え、パレスチナ内でめばしい仕事につくことができないため海外に出稼ぎに出る者も多く、ビルゼイト市の人口が減っている。しかし海外に住むパレスチナ人は夏にパレスチナに帰省することから、パレスチナ人ディアスポラや、イスラエルに住むパレスチナ人、またパレスチナに住む外国人、そして地元の人々に一週間ビルゼイトの文化と伝統をダンスや音楽などのパフォーマンスを見せ、楽しみながらパレスチナについての理解を深めてもらおうというイベント「ヘリテージ・ウィーク」を企画した。ヘリテージ・ウィークは年に一度、通常ラダマン (断食月) の前後に行い、2017年で9回目を行った。ビルゼイトの旧市街全体に手工芸品や土産物などの出店を出し、入り組んだ路地と路地が交差する地点のスペースや、教会の広場などに出店とパフォーマンス用のステージを組み込み、観光客に旧市街を隈なく見てもらう演出をしている。2017年来訪した客は一週間の合計で約40,000人であった。夏の夜にリズムの良い音楽が流れ、ライトで照らし出された石造りの旧市街は、観光客で足の踏み場がないほど込み合う。出店には国連機関、外国大使館、NGO が出展し、ビルゼイトの認知度を高めるための一助となっている。またこのイベントをビルゼイトの若者 (70-80人) をボランティアスタッフとしてトレーニングする場としている。(以上ラエッド・サアデ代表への聞き取りから。) この CBT を主催するコミュニティは、「民族・伝統文化の縁」によって結ばれていると分析できる。

4-3 ホーリーランド・トラスト

ホーリーランド・トラストは1996年にベツレヘムの生誕教会のある通りに事務所を構え活動を開始した。ツアーを行うだけでなく、パレスチナ人を対象にエンパワーメントやリーダーシップ・トレーニング、また非暴力教育や女性の支援などを行っている。活動開始の理由はオスロ合意（1995年）⁵への「失望」からであった。オスロ合意後、パレスチナではABC地区制が導入されるなどの顕著な変化が見られ、実際には占領は強化された形になったことから、イスラエルとの形だけの「和平交渉」からはなにも望めないという失望感がパレスチナに蔓延した。占領を終わらせ平和が訪れるためには、国際社会の認識と圧力を高め、平和と公正（Peace and Justice）のためのアドボカシーが必要だと考えた団体代表のアウウド氏は、参加者がパレスチナの現状を体験できる「旅と出会い（Travel and Encounter）」ツアーを開始した。

団体のプログラムは大きく3つの部分構成されている。①学習者（Student）、②従事者（Servant）、③教育者（Teacher）である。「学習者」の主なプログラムには、1か月かけて地域での活動やアラビア語を学び、ホームステイでパレスチナ料理や民族舞踊（ダブケ）を楽しみ、またアカデミックな観点から地政学や宗教問題についてのレクチャーがパッケージになった「パレスチナ夏の出会い（Palestine Summer Encounter）」がある。

「従事者」のためのプログラムには、イスラエル軍により破壊された住居をボランティア「従事者」として再建するツアーが1-2か月に一回ある。また入植者や兵士に阻まれて自分の農地に入れず収穫ができなくなってしまったパレスチナ農家のために、オリーブ摘みをするというプログラムもある。

アウウド氏はパレスチナに来る外国人は一週間滞在しただけですべてを知った気になり、帰国したらそれっきりというケースが多いと指摘している。このためパレスチナの状況を学んだ観光客には自

国に帰り大学や学校、教会、モスクやシナゴーク等で、「教師」としてパレスチナで行われている不当な行為（injustice）について話をして欲しいと希望している。しかし話し手は「パレスチナに対するバイアスを持っている」と批判されることが頻繁に起こるため、ホーリーランド・トラストは観光客がイスラエル側のストーリーを聞く機会を設け、イスラエルのNGOや入植地に直接連絡し観光客を連れて行くツアーを組んでいる。入植者もこのような申し入れを歓迎し円滑な連携が行われている。

「パレスチナ夏の出会い」プログラムは毎年60-70人、オリーブ摘みは約50人、破壊家屋修復は約50人が参加している。それ以外に5-7日間のフリー観光プログラムがある。これらの活動を通して年間約1,200人の外国人を受け入れている。（以上、サミ・アウウド代表への聞き取りから。）このCBTを主催するコミュニティは、「信念（平和構築など）の縁」によって結ばれていると分析できる。

5. CBTの主体としての「コミュニティ」

では、これらのツアーを企画する上で主体となる「コミュニティ」にはどのようなものがあるだろうか。以下ではこれまでの聞きとりの中に見られた主体コミュニティを仮説的に5つのグループに分類し考察した。

5-1 「信条・信念の縁」でつながるコミュニティ

まず聞きとり調査においてみられた顕著な側面は、NEPTOに加盟するすべての団体が、「国境がなく地図に載っていないパレスチナ」において占領から生みだされる各種の弊害や、パレスチナについてのネガティブなイメージに対して危機感や不安、または警戒感を感じている点である。またそのような状況から個人のみではなく地域（あるいはコミュニティ）全体の利益と安全、そして安定を獲得するためにCBT活動を興しているとみられる点である。本節ではこのように困難

な状況を克服するため、また宗教の壁を超え実際のパレスチナを見て欲しいといった強い信念によりつくり出された観光活動を「信条・信念の縁」としてまとめた。

5-2 「民族・伝統文化の縁」でつながるコミュニティ

このコミュニティには、「ビルゼイト・ヘリテージ・ウィーク」（ロザナ・アソシエーション）のように、人口流出や経済的衰退を克服するため、パレスチナの伝統文化や民族の継承を動機としてつながるコミュニティがフェスティバル等の観光活動を興したものを「民族・伝統文化の縁」としてまとめた。

5-3 入植地・分離壁の縁

パレスチナのCBT活動にはイスラエルによる入植地建設や拡大、また入植者による村への襲撃、放火、またモスクや民家の破壊や住民の締め出し・立ち退きを防ぐため、さらに分離壁による村の孤立、農地・水源減少、経済低下などが直接の背景となり活動を開始した団体も少なくない。また分離壁で隔てられ、ユダヤ化が懸念されるエルサレム旧市街（飛奈2009）の多様な民族・宗教を持つ住民をつなぎツアーを実施し、アート展示やライトアップを行うエルサレム・ツーリズム・クラスターのような活動もある。本稿ではそれらを「入植地・分離壁の縁」としてまとめた。

このカテゴリーの顕著な例は、バツテイル・ランドスケープ・エコミュージアムである。この団体は、分離壁の建設計画を阻止するため村内にウォーキング・トレイルを設置し、村に数千年前から伝わる灌漑農法を含めた文化遺産をユネスコの世界危機遺産・危機遺産に登録することで、分離壁の建設についてイスラエルの裁判所より差し止め命令を獲得することに成功した（高松2015）。

また事例3（ホーリーランド・トラスト）のように、入植地や分離壁の建設により立ち入りできなくなった土地がイス

ラエルの不在財産法により没収されることを防ぐため、それらの土地にオリーブを植樹し、収穫時にはオリーブ摘みを行うツアーが行われている。オリーブ樹はパレスチナに古くからあり少ない水で成長し、一度植えればほとんど世話がいらぬ。何もしなければ没収される恐れのあるパレスチナ人の土地を守るため、楽しみながら体験できるオリーブ摘みや植樹を観光活動として取り入れた工夫は特筆できる点である。

5-4 「自然・環境の縁」が結ぶコミュニティ

パレスチナの自然環境の破壊や固有種・生物の減少を懸念し、自然の美しさ

や環境保護の大切さを観光客が楽しみながら学び体験するツアーが複数みられる。本稿ではそれらを「自然・環境の縁」としてまとめた。実施するのは環境教育センター及びパレスチナ野生生物ソサエティ、シラージ聖地研究センターの自転車ツアー、エルサレム自然ツアー、パツティール・ランドスケープ・エコミュージアムのエコミュージアム・トレイル等である。

5-5 経済の縁

最後にパレスチナ内において弱い立場におかれている若者や寡婦、ベドウィンの生活や雇用を支援する目的で行われている CBT 活動を「経済の縁」として

まとめた。例えばC地区の古代ローマの遺跡を活用した、2018年で第9回目を迎えるサバスティアの音楽フェスティバルのように、NEPTOのCBT活動のほとんどに地元住民の経済支援を目的にした活動が含まれている。

またイスラエル当局により夫や父親、息子が収監され一家の稼ぎ手を失った家庭や軍との衝突などで夫が殺され寡婦になった女性たちを支援するため、アブラハム・パスはトレイルを作る際に地域の観光情報のみではなく地域住民の状況についても調査を行い、経済的に生活が困難な家庭を優先的にホームステイ先として設定し、観光客の受け入を奨励している。このように暫定自治政府の支援が行

表1 占領による弊害・侵害と CBT による対抗手段

主体コミュニティ	占領による弊害・侵害	CBT による対抗手段	NEPTO ツアー例
信条・宗教の縁	孤立・低い知名度・認知度 ネガティブなイメージ（紛争、 宗教、テロリズム等）	外界とのつながり、理解者・支援者ネットワーク構築 文化・学習レクチャー・コース	全組織 オルタナティブ・ツーリズム・グループ ホーリーランド・トラスト
	国境不在	国境・宗教枠を超えたトレッキングルート	アブラハム・パス
	非独立・非承認国家	国連組織加盟、準国家としての承認、世界遺産登録	ベツレヘム、パツティール、ヘブロン の文化遺産の世界危機遺産登録
	分離壁	世界遺産登録、ハイキング・ウォーキングツアー、分離壁 周辺・分断コミュニティでのツアー、ホームステイ	オルタナティブ・ツーリズム・グループ ヘブロン再建センター シラージ聖地研究センター アブラハム・パス
入植地・分離壁・ 制度・物理的 障害の縁	入植地	没収・立ち入りできない農地でのオリーブ植樹・収穫	アルタス・フォークロア・センター パツティール・ランドスケープ・エコミュージアム
	入植者による攻撃・破壊行為	破壊家屋再建設 ヘブロン旧市街再建・再開発、ツアー、ホームステイ	オルタナティブ・ツアー・グループ ホーリーランド・トラスト ホーリーランド・トラスト ジョイント・アドボカシー・イニシアチブ
	ABC 地区分離	B・C 地区遺跡・村支援、ツアー	ホーリーランド・トラスト ジョイント・アドボカシー・イニシアチブ
	エルサレムのユダヤ化	エルサレム旧市街ツアー	ヘブロン再建委員会 ヘブロン-フランス文化交流協
	身分・ID 区分 移動・物流障害	(1) 西岸地区、(2) 東エルサレム、(3) イスラエル国籍 などの異なる身分区分、パスポート・身分証保有のパレスチナ人、各区域で分担・連携	オルタナティブ・ツーリズム・グループ エルサレム・ツーリズム・クラスター ロザナアソシエーション サバスティア・文化青年センター
	エルサレムのユダヤ化	エルサレム旧市街ツアー	エルサレム・ツーリズム・クラスター
	身分・ID 区分 移動・物流障害	(1) 西岸地区、(2) 東エルサレム、(3) イスラエル国籍 などの異なる身分区分、パスポート・身分証保有のパレスチナ人、各区域で分担・連携	全組織
民族・ 伝統文化の縁	出稼ぎ者・人口流出	パレスチナ人ディアスポラ対象イベント、フェスティバル	ハンダラ文化センター ロザナアソシエーション
	文化・伝統遺産破壊・消滅危機	危機遺産・建造物・歴地地区リスト作成 伝統地区・旧市街ツアー パレスチナ産品の生産・販売・発展 パレスチナブランドづくり	リワーク・建築保存センター サバスティア・文化青年センター パレスチナ・フェアトレード協会 パレスチナ文化交流協会 スンプラ
自然・環境の縁	自然資源略奪・破壊	自然資源・環境理解教育・ツアー 動物保護・観察ツアー	環境教育センター パレスチナ野生生物ソサエティ
経済の縁	経済疲弊・低経済開発 高い失業率	雇用・副収入創出	全組織
	寡婦・孤児・囚人家族	雇用・副収入創出（ホームステイ、英語研修、若者研修等）	全組織

出典：筆者の聞きとり調査より

き届かない西岸のB・C地区に観光客を訪問させることで支援が届くようにしているCBT実施側の工夫も特筆すべきである。

以下の表はこれまでにでてきた情報から、CBTによる対策や対抗手段を主体コミュニティ別に分け一覧にしたものである。

6. 考察

6-1 CBT活動の担い手：パレスチナNGO

パレスチナにおけるCBT活動について検討するには、活動の担い手となっているパレスチナNGOの成り立ちと特殊性について触れなければならない。

オスロ合意（1995年）以前は、占領により侵害された権利の擁護や著しく阻害された生活を守るためにNGOが「対占領」を目的として設立されていたと云ってよい。しかしオスロ合意後は、多くのパレスチナ住民は、事例3のサミ・アワード代表（ホーリーランド・トラスト）が感じたように、「和平交渉」と銘打ちながら、実際には交渉するたびに占領が強化され制度化されていくことに失望した。そして人々の失望感はその後2000年から始まった第2次インティファダにつながっていった。一方、パレスチナのNGOの活動は政府ができない機能を補うべくコミュニティの発展、自治や自律を目指し、社会福祉的なサービス、教育・人材育成、貧困者や寡婦の支援などを行う側面が強くなって行った（Abdel Shahi 2004）。CBT団体も同様に観光を通じて占領下の住民の困難な生活を支援し、むしろ積極的にそのような活動を興すことを当然として捉えている。このような側面はパレスチナCBTの特徴であると言える。

6-2 パレスチナにおけるCBTの役割と効果

20世紀に入ってからパレスチナのコミュニティには数々の変化が起こっている。それらにはイスラエル建国と占領の

開始により、伝統的な人口構成が崩壊し、難民キャンプのように周囲から隔離された恣意的コミュニティの形成が行われたことなどが含まれる。そして湾岸戦争などの影響により出戻りのパレスチナ人が流入し、90年代に暫定自治政府が開始されてからは、都市部での人口増加や近隣地域のベットタウン化が起こっている。

筆者の聞きとり調査においても、入植地や分離壁などの物理的な侵害や弊害だけではなく、イスラエルやドナーに依存型の経済状況の悪化による出稼ぎ者の流出や若者の失業などが組み合わさり、パレスチナ人の生活に多大な影響を与えている状況がみられた。

事例2のラエッド・サアデ氏（ロザナ・アソシエーション兼NEPTO代表）は、パレスチナにおける雇用創出や経済の活性化に加えて、地域の基盤を構築するツールとしてCBTにその役割を見出している。

パレスチナにおいては内外の民間企業の活動基盤を築くことが困難である。活動が発展したかと思うと、再び事件が起こり、政局が不安定になる。外国企業は引き上げを余儀なくされ、地元民間企業も長期の投資が難しくなっている。このため企業はパレスチナへの投資をやめ、パレスチナでビジネスを行うこと自体ナンセンスだと考えるようになってきている。パレスチナでは過去に起こった二回のインティファダで主要な民間企業はすべて引き揚げて行った。以来、10年以上の年月が経つが状況は変わっていない。自治政府の機能もせい弱なため頼ることができない。唯一期待できるのは、コミュニティに根差して活動をしている住民主導の市民社会（Civil Society）である。特にCBTは自治政府の力がおよばないB・C地区のコミュニティに経済を興し、人材育成や雇用創出を行い、地域の基盤を構築することができる。観光はパレスチナの数少ない産業の中で唯一住民の力で成長が期待できる産業である。（ラエッド・サアデ代表への聞き

とりより）

ここでこれまでにみられたCBTの役割や機能について整理をしたい。まずパレスチナにおけるCBTは、パレスチナ人のみでは達成できないデマンド促進の強化（世界遺産登録、破壊家屋再建設）や、パレスチナ人ができない活動の補助（オリーブ植樹・収穫、旧市街保護）、またパレスチナの状況についての理解者や支援者、外界とのつながり的手段をつくる役割や国際的な監視機能（分離壁・入植地建設阻止、文化・宗教遺産・自然資源保護）などの役割（高松2015）を果たしている様子がみられた。これらの機能はパレスチナが外側に向かって発信するデマンドやメッセージをCBTが補助している側面であるといえる。

上記に加えてCBTがコミュニティの内部へ働きかける動きとして、暫定自治政府の行政や福祉が行き届かない地域にCBT活動を興すことで、コミュニティ開発や社会福祉的ケアを行い、雇用や失業対策、そして人材育成を行い、副収入の創出に結びつけている活動がみられた。

例えばATGはベツレヘムに30軒のホームステイ家庭をつくりツアー観光客を受け入れている。同様にアブラハム・バスもロング・トレイル上に70軒のホームステイ先を設置し観光客を宿泊させている。このようなホームステイ家庭には年間150-200人近い外国人を受け入れ、そこから得る副収入（1泊20ドル前後）で子どもを大学に進学させることができたという家庭もみられている（ベイト・サホール市ATGホームステイファミリーへの聞きとりより）。

人材育成の活動では、ロザナ・アソシエーションは毎年行う「ビルゼイト・ヘリテージ・ウィーク」において主にビルゼイト大学の学生70-80人をボランティアとしてトレーニングしているほか、パレスチナでそれまでに制度がなかったエコツーリズムガイドの認定コースを観光遺跡と連携し作り、30人のエコツーリズム・ガイドを輩出し、NEPTO団体が行うツアーに派遣している。ロザナ・アソ

シエーションは他にも ATG やアブラハム・パスと連携し、経験が浅いサバステイヤ・文化青年センターやバツティール・エコミュージアム等の団体にツアー運営や観光ガイドの育成支援を行っている。

7. おわりに

前述のように、占領下のパレスチナ関連の政治交渉や平和構築のイデオロギーの中には改善の糸口が見当たらない状況となっている。産業や経済も外部的要因や支援による状況の変化は期待できない。また国際社会からの支援も得ることができない。

一方、本調査においては CBT を行うことで分断・断片化されたコミュニティをつなぎ、暫定自治政府の力が及ばない B・C 地区にも観光客を招致して小規模ながら雇用機会や人材育成を実現している住民の様子がみられた。人口の過半数が30歳以下であるパレスチナにおいて若者の失業率が高いことは社会の大きなストレスを生み出し、地域の不安定化の要因となっている。しかしパレスチナにおいては新しい産業を作り雇用を創出することが極めて困難な状況にある。このような中、CBTを興すことにより住民主導で雇用や人材育成の機会を生み出すことが可能となる。小規模であっても地域経済を活性化し安定化につなげる可能性を示唆していると言えよう。

また政治の場においてはパレスチナ住民や一般の観光客は発言力を持たない。しかし CBT をツールとすれば政治の場でのパワーダイナミクスとは全く異なる、住民目線の切り口で観光という楽しみながらできる体験を通して、新しい発見や魅力を見たものそのままに伝えることが可能となる。パレスチナにおいても普及するフェイスブックや SNS を使えば、インターネット上で誰もが即座に見聞したものを発信することができる。観光という誰もが参加できる形態で参加・体験を募ることによる参加者のハードルを下げる効果などもみられる。パレスチナの CBT 団体は、パレスチナだけでは

なくイスラエルの「両方を見て欲しい」と言い、観光客にはイスラエル側も訪問できるように入植地を案内するツアーをイスラエル入植者と連携して組むなど、平等な機会を与える配慮も行われており、観光客がこのようなツアーに参加することで究極のとも言える民主主義的平和構築の可能が見えてくるのである。軍事占領が半年以上続き、国家として成立できない状態に置かれているパレスチナにとっては、これらの一連の状況をコミュニティによる自主的な観光活動によりつくり続ける事ができることは重要な意義を持っていると言える。

しかし CBT についてはメリットだけではない。またパレスチナ人同士の連携や組織力が少なく、資金の不足等から、外国やドナー組織の支援なしでは活動の立ち上げや継続が困難であること（ウィサム・オワイネ氏への聞きとりから）などが挙げられている。

またパレスチナにはツアーオペレーターは多く存在するが、地域が主体となりツアー商品を売り込む DMO（観光目的地マネジメント組織）に関する認識が広まっていないことから、パレスチナ内で CBT 商品を売ることが極めて困難である。これにはパレスチナにはまだツーリズムボード（観光振興協会）がないことも原因となっている。これらはパレスチナの CBT が今後発展していく上で重要な課題となっていくだろう。

なお今回の分析については試験的な側面もあるため、活動内容のカテゴリー分けや効果等を具体的な数値用いて計測し体系化することができなかった。今後の課題としたい。

脚注

¹ パレスチナの観光統計の「観光客」は外国人、また「48年パレスチナ人」と呼ばれる、1948年のイスラエル建国以降にイスラエル国籍となったパレスチナ人、西岸地区に居住するパレスチナ人、ガザに居住するパレスチナ人の4

つのカテゴリーに分けられている。なお2012年以降はガザの宿泊者客数はデータがないため含まれていない。（PCBS 2013）。

² NEPTO に加盟する団体は現在18団体であるがのバツティール・エコミュージアムが加盟予定であることから、本研究では調査対象に含めている。

³ 2008年に発表された「行動綱領（Code of Conduct）」は、2007年に開始された「パレスチナにおける責任あるツーリズム・イニシアチブ（The Palestinian Initiative for Responsible Tourism : PIRT）」の流れを汲んでいる。これらの動きの立ち上げに関わったのは、ベツレヘムベースのキリスト教系 NGO とベツレヘム大学を含む7組織である。NEPTO 加盟団体ではホーリーランド・トラスト、シラージ聖地研究センター、オルタナティブ・ツーリズム・グループ（ATG）、ジョイント・アドボカシー・イニシアチブである。「行動綱領」は上記に加え、パレスチナ観光遺跡庁などが加盟し官民合わせた10組織によりサポートされている。（PIRT ホームページ）。

⁴ 事例1と2は「パレスチナにおけるコミュニティ・ツーリズムの展望—被占領地の境界浸食に抗して—」（高松 2015）で用いた2事例に情報をアップデートしたものを使用している。

⁵ 1995年の「オスロ合意II」（暫定自治拡大合意）により、西岸地区はABCの三分に分けられ、自治政府はA地区（17.2%）、B地区（23.8%）における行政管轄権を得た。主たる水源や自然資源・文化観光遺産およびヨルダン国境に接する渓谷地帯を含む約60%の地域（C地区）はイスラエルの行政・軍事管轄下に置かれた。（PASSIA 2011）

引用・参考文献

- ・ Abdel Shafi S., "Civil Society and Political Elites in Palestine and the Role of International Donors: A

- Palestinian View” Gaza Community Mental Health Programme (GCMHP), EuroMeSCopaper, 33, July 2004.
- ・ Alluri, R., Leicher, M., Palme, K., Joras, U., “Understanding Economic Effects of Violent Conflicts on Tourism: Empirical Reflections from Croatia, Rwanda and Sri Lanka” in Wohlmuther, C. & Wintersteiner, W. eds., International Handbook on Tourism and Peace, Centre for Peace Research and Peace Education of the Klagenfurt University / Austria and UN World Tourism Organization, 2014, pp.101-119.
 - ・ Becken S. & Carmignami F., “Does Tourism Lead to Peace?”, Annals of Tourism Research 61, 2016. pp.63-79.
 - ・ Blanchard L. & Higgins-Desbiolles, F., “Peace Matters, Tourism Matters” in L. Blanchard & F. Higgins-Desbiolles eds., Peace through tourism: Promoting human security through international citizenship, Oxon, Routledge, 2013. pp.1-15.
 - ・ Farmaki, A. “The tourism and peace nexus” Tourism Management 59, 2017. pp.528-540.
 - ・ Hunt, E. D., Holy Land Pilgrimage in the Later Roman Empire A. D., the University of Chicago Press, 1982. pp.312-460.
 - ・ International Labour Office (ILO) “The situation of workers of the occupied Arab territories” 2018
 - ・ Isaac R. K., “Responsible Tourism and Development in the Context of Peace-Building” in Wohlmuther, C. & Wintersteiner, W., eds., 2014, pp. 87-100.
 - ・ Kassis, R. “The Struggle for Justice through Tourism in Palestine”, in Blanchard L. & Higgins-Desbiolles F., ed. 2013. pp.225-240.
 - ・ Leary K., Sebenius J. K. & Weiss J., “Negotiating the Path of Abraham”, Working Paper 10-49, Harvard Negotiation Project and Abraham Path Initiative, 2009.
 - ・ Nance S., “The Ottoman Empire and the American flag: patriotic travel before the age of package tours, 1830-1870”, Journal of Tourism History Vol. 1, No. 1, March 2009. pp.7-26.
 - ・ Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs (PASSIA), PASSIA Diary 2011. p.338.
 - ・ Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS), “Main Indicators for Hotel Activities in Palestine by Year “1996-2017”, 2017.
 - ・ “Palestine Tourism Sector”, Palestine International Chamber of Commerce, August 2013. p8.
 - ・ Shehadeh, R. Palestinian Walks Notes on a Vanishing Landscape 2nd ed., London, Profile Books Ltd., 2008.
 - ・ Taha H. ed., Inventory of Cultural and Natural Heritage Sites of Potential Outstanding Universal Value of Palestine, the Department of Antiquities and Cultural Heritage, Ministry of Tourism and Antiquities, Ramallah, 2009.
 - ・ Webster, C. & Ivanov, S. “Tourism as a Force for Political Stability”, in Wohlmuther, C. & Wintersteiner, W. eds., 2014. pp. 167-198.
 - ・ 高松郷子「パレスチナにおける コミュニティ・ツーリズムの展望 — 被占領地の境界浸食に抗して —」『境界研究』5. 2015. pp.99-129.
 - ・ 高松郷子 「観光を通じた平和構築の可能性：パレスチナにおける日本人現地体験ツアー参加者の調査から」『北海道大学観光学高等研究センター叢書』11. 2017. pp.333-334.
 - ・ 武田淳 「コスタリカのウミガメ観光における地域ガバナンス積極的平和構築のツールとしての観光研究へ向けて」日本国際観光学会論文集、第25号2018年3月 pp.7-14
 - ・ 飛奈裕美「エルサレムにおけるイスラエル占領政策とパレスチナ人の戦術：住居建設の事例から」イスラーム世界研究第2巻2号2009. Pp131-151.
-
- ホームページ
- ・ オルタナティブ・ツーリズム・グループ (ATG) (2019年1月30日閲覧)。“Code of Conduct” <http://atg.ps/#-6>
 - ・ パレスチナにおける責任あるツーリズム・イニシアチブ (Palestinian Initiative for Responsible Tourism (PIRT)) (2019年1月30日閲覧)。
<http://www.pirt.ps/index.php?lang=en&page=123961473321>
 - ・ 「中東地域安定化のための包括的支援」外務省2017 (2019年1月30日閲覧)。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000213688.pdf>
-
- 現地聞き取り調査
- ・ ウィサム・オワイネ (Mr. Wisam Owaineh) エコミュージアム事務局スタッフ 2014年3月2日および2016年10月16日。
 - ・ ラエッド・サアデ (Mr. Raed Saadeh) ロザナ・アソシエーションおよび NEPTO 代表 2014年2月27日、2018年11月22日、2019年1月30日。
 - ・ ジョージ・リシュマウイ (Mr. George Rishmaw) アブラハム・パス代表 2014年3月3日および2018年11月22日。
 - ・ ラミ・カシス (Mr. Rami Kassis) オルタナティブ・ツーリズム・グループ代表 2014年6月19日および2018年11月22日。
 - ・ サミ・アウワド (Mr. Sami Awad) ホーリーランド・トラスト代表 2014年7月2日。
 - ・ ベイト・サホール市 ATG ホームステイファミリー、メルバット・バヌーラ (Mrs. Mervat Bannoura 母)、ナタリー・バヌーラ (Ms. Nataly Bannoura 娘)、サリー・バヌーラ (Mr. Sary Bannoura 息

子) への聞きとり 2014年7月5日。

【本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。】